

国民経済計算と生産物分類

中村 洋一(法政大学理工学部)

はじめに

国民経済計算(SNA: System of National Accounts)には、制度部門分類¹、経済活動分類²など、いくつかの分類の枠組みがあるが、生産物分類もその根幹の一部である。2008SNA マニュアルでは、経済活動分類について国際連合が定める国際標準産業分類(ISIC: International Standard Industrial Classification)とともに、同じく生産物分類である中央生産物分類(CPC: Central Product Classification)が解説のために数多く引用されている。本稿では SNA における生産物についての諸概念と、基本的にはこれらと整合的なCPCとの関係、SNAの資産分類、経済的性質および目的別支出分類等について考察することにする。なお、本稿において、国際的基準である国民経済計算をSNA、その日本における枠組みをJSNAと称する。

1. SNA における生産物

(財、サービス、知識獲得生産物)

SNA においては、「財・サービス(goods and services)」と「生産物(products)」が同義語であるとする。

このうち財については、需要がある物理的存在であり、所有権が設定され、その所有権はある主体から他へ市場取引により移転されるものであるとする。財の生産と販売は独立している。ある財は交換されることはないかもしれないし、また、何度も売買される財もある。

サービスについては、利用する主体の状態を変化させるサービス(change-effecting services)と生産物あるいは金融資産の取引を円滑にするサービス(margin services)があるとする。これらはともに独立した所有権が設定できない。また、生産と取引を切り離すことができず、生産が終わるまでに提供済みとなっていなければならない。したがって在庫は存在しない。

SNA はこの他に、知識獲得生産物(knowledge-capturing products)を定義する。これは情報、助言、娯楽などの提供、保管、伝達、普及に関連する生産物で、利用主体が繰り返し知識に接することができるものをいう。所有権の設定が可能であり、多くの場合、物理的媒体に収めることによって、一般財のように使用することができる。

SNA では、生産者が市場に供給することを意図せず、自らの最終消費あるいは資本形成のために生産(自己勘定による生産 own-account production)するものも生産物であるが、家計が自らの

¹ 自らの意思で経済活動を行う主体を制度単位といい、制度単位を性格によりグループ化したものを制度部門という。非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の5つの部門がある。

² 1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部を事業所という。経済活動別分類あるいは産業分類は、事業所を主として生産に使用する技術の特徴の同一性によって分類するものである。

利用のために生産するサービスは、生産物とはされない。ただし、持ち家の居住サービスは例外である。

(家計内サービスの除外)

家計内で生み出され、家計内で消費されるサービスを生産物から除外するのは、外部の経済に与える影響がほとんどないからである。また、これらのサービスは市場へ供給されることはないため、その市場価値あるいは付随する所得や支出を計測するのに適切な市場価格を見出すことはきわめて難しい。家計内サービスを除外するのは、それらの計数を加えることにより、政策目的や経済の均衡・不均衡分析のための経済勘定の有用性を減じることを避けるためでもある。

また、国際労働機関(ILO)による経済活動人口は、SNA の生産領域に従事する人と定義されるが、家計内サービスを生産領域に加えれば、ほとんどすべての成人が経済活動人口に含まれ、失業が消えてしまうことにもなりかねない。

家計内サービスに対し、家計が生産する財は生産物である。たとえば農産物が予想より豊作となれば、当初は収穫のすべてを自家消費するつもりであった家計が、余分となる収穫を市場へ出荷することもある。生産が終わる時点で、どれだけを消費し、どれだけを市場へ供給するかの選択が可能であり、市場へのインパクトが否定できない。このため家計が生産する財を生産物に含める。このような市場への供給の可能性は、サービスにはない。

(CPC との関係)

CPC は基本的に SNA に従っているが、知識獲得生産物については、SNA の定義は不十分で不適切であるとする。たとえばソフトウェアや工業デザインは、物理的に埋め込むこともできるが、物理的媒体なしに配給、利用することもできる。物理的媒体なしの場合には、財の定義の第1の条件(物理的存在)を満たしていない。また、SNA のサービスの条件のいずれにも該当しないことは明らかである。したがって、財でもサービスでもない生産物があることを認めることになる。このため、CPC では「財、サービス、その他生産物(other products)」の3分法をとるべきであるとする。

3分法をとる場合には、「財・サービス」と「生産物」は、もはや同義語ではなくなる。CPC は「その他生産物」をサービスの部(section 5 – section 9)に入れているが、それらがサービスではないということを明確にしている。

2. SNA における生産物の概念

CPC などの統計調査のための生産物分類においては、一般的に生産物の性質、用途の類似性を重視されるが、SNA では「市場性」による分類も重要である。SNA では、市場産出、自己勘定による産出、非市場産出が区別されるが、これは、性質・用途による分類とは別の基準を与えるものである。このうち市場産出は、「経済的に意味のある価格³」で販売されることを意図するものであり、市場価格によって評価される。自己勘定による産出は、生産者が自らの最終消費あるいは資本形成のために行う産出をさし、市場で販売される場合に成立するであろう価格により評価する。非市場産出は一般政府あるいは対家計民間非営利団体が産出し、無料あるいは「経済的に意味のな

³ JSNA では、売上高が生産費用の 50%以上を賄う場合を経済的に意味がある価格による供給とする。

い価格」で提供するものをいう。非市場産出はその金額を測るための参照価格も一般的には存在しないため、産出費用によって評価される。

また、CPC などの生産物分類は経済センサスなどの統計調査での統一、整合性の確保を目的とするため、現実の取引、とくに市場取引がなされる生産物に重点が置かれる。これに対し SNA は包括性が求められるため、より広範な生産物を対象とする。たとえば果樹、家畜などの育成生物資源(cultivated biological resources)は、通常、統計調査のための生産物分類には含まれないが、SNA ではこれらも生産され、販売(専門の育成業者による場合)され、あるいは資本形成(その資源を利用する生産者の自己勘定による場合)となる。

3. 経済活動の産出および生産物

以下では、SNA のいくつかの経済活動の産出および生産物について考察する。SNA においては取引の経済的性質(需要項目等)も重要なので、この点にも留意する。なお、以下は SNA の原則であり、JSNA の取扱いとは一部異なる。

(農林漁業)

農作物、樹木、家畜、魚介類は、人間の管理下で成長する限りにおいて生産物となる。これらの成長は、単に生産領域外の自然成長とみなされるべきでない。なぜなら、他にも多くの生産過程で自然の力が利用されているからである。たとえば水力発電での河川と重力の利用などである。

農作物では種付けと収穫の時に費用が集中するが、作物の価値は収穫が近づくにつれ増加すると考え、収穫までの全期間にわたって仕掛品在庫(work-in-progress)の増加として記録する。また、樹木や動物は成熟するまでに数年を要することがあるが、繰り返し生産物を生むか否かによって、これらの成長を固定資本形成(果樹、乳牛など)あるいは在庫の増加(木材用樹、肉牛など)に区分する。

(機械、設備、建設)

船舶、重機械、ビルなど高額な資本財の生産は、数カ月あるいは数年に及ぶことがある。この場合には、生産途中の各会計期間中に仕掛品の増加を記録する。生産完了時点で仕掛品在庫が取り崩され、販売あるいは製品在庫を記録する。

建設工事において期間を決めて販売契約が結ばれる場合には、買い手に法的所有権が移る工事量相当金額が買い手への販売となる。すなわち、買い手の総固定資本形成となり、売り手の仕掛品在庫としての取り扱いをしない。

事前の売買契約なしに住宅建設が行われる場合には、完成前の住宅は建設会社の仕掛品在庫であり、完成時に販売されない場合には完成品在庫に振り替わる。

(運輸)

財は、他の点では何の違いはなくとも、ある地点と別の地点にある場合には、質的に異なるものとする。とすれば、ある地点から他へ移動することは経済的に意味のある変化をもたらす生産と考えられる。運輸の産出は、財や人を移動させることにより得られる金額とする。

(貯蔵)

一方、貯蔵は、適切に管理される環境の下で、財をある時点から別の時点へ運ぶ過程であり、生産の重要な一部をなす。同じ財であっても異なる場所や時点にあるものは質的に異なると解され、つけられる価格も異なり得る。貯蔵されるそのことによって価格が上昇し、かつ貯蔵費用が必要となれば、この価格上昇は生産の結果である。ただし、貯蔵による価格上昇は、保有利得あるいは保有損⁴とは明確に区別されなければならず、後者は生産金額から除かなくてはならない。

貯蔵による価値の増加が生産となる理由は3つある。第1は、出荷までの時間が十分に長く、割引率を適用すべき場合である。第2は、ワインのように貯蔵中に熟成し、質が向上することである。第3は、季節的な需給関係の変化があるときに、財の物理的性質が変わらなくとも販売を遅らせることにより、通常の価格変動から高価格を得られることである。このように、在庫の増加は、入庫時点の財の価額のみでなく、貯蔵されることによる追加的な産出の価値(貯蔵サービス)を含むべきである。

(卸売・小売)

卸売・小売サービスは、財を便利な場所に保管・陳列して顧客が購入しやすいようにするサービスである。その産出は実現するマージンで計算される。商業マージンは、財を再販売する価格から、仕入価格ではなく、その時点で再販売する財を補てんするために販売業者が支払わなければならない価格を差し引いたものである。

(中央銀行)

中央銀行は、一般的に、非市場生産である金融政策サービス、市場生産である金融仲介、境界線上にある監督サービス、の3つのサービスを生産する。

第1の金融政策サービスは、非市場生産であり、そのメリットは国民全体が享受するという意味で集会的消費(collective consumption)である。SNA において、中央銀行は金融機関に属す一方、集会的消費を行うのは一般政府(general government)に限られる。ところが一般政府は、金融政策のコストを負担していない。そこで、金融政策サービスは集会的サービスとして一般政府が中央銀行から購入することとし、同額の経常移転が中央銀行から一般政府に行われるものとする。

中央銀行が預金を受け入れ、貸出を行っていれば、第2の金融仲介サービスとして、市場サービスに位置づけられる。

境界線上にある金融機関の監督業務については、中央銀行が明示的に手数料を課すのであれば(ラテン・アメリカ諸国の金融仲介機関が手数料を支払う例がある)市場サービスとなる。無料で行われるのであれば、非市場サービスであり、非市場サービスとして、金融政策サービスと同じ扱いとなる。

(金融サービス)

SNA では、金融サービスを4つに大別する。

第1は明示的な料金が課されるサービスである。送金、外国為替、住宅ローン設計、税金相談、

⁴ 在庫管理中の財の質とは関係ない価格の上昇(下落)による在庫金額の増加(減少)を在庫品の保有利得(損)という。

資産運用・管理など種々のサービスがあるが、もともと規模が大きいのがクレジット・カードのサービスである。カードで支払いを受ける販売業者などは売上高の一定の割合をカード会社に手数料として支払うが、これはカード会社の産出であり、販売業者などの中間消費となる。

第2は預金と貸出の利子に関するサービスであり、間接的に計測される金融仲介サービス (financial intermediation services indirectly measured: FISIM) がこれにあたる。FISIM の考え方は次のとおりである。まず、貸出の借り手に関しては、貸し手から直接的に資金を調達できれば、金融機関から融資を受けるよりも低い利子を支払うことで済むかもしれない。一方、預金者としての家計など資金の貸し手にとっては、直接、資金を貸し付けることができれば、銀行預金よりも高い利子率を得ることができるだろう。しかし、貸し手が借り手を見つけるのには大きな費用がかかり、またその反対も同様であるので、両者ともに銀行を仲介とすることを選ぶと考える。貸出利子率と預金利子率の中間に、リスクプレミアムを可能な限り除き仲介サービスを含まない純粋な資金コストを反映する利子率があると考えられ、これを参照利子率という。貸出利子率と参照利子率の差は借り手の FISIM の利用、参照利子率と預金利子率の差は貸し手の FISIM の利用に対応すると考える。

SNA では参照利子率で支払いあるいは受け取る利子を記録し、これを「SNA 利子 (SNA interest)」と呼び、実際に受払される「銀行利子 (bank interest)」と区別する。SNA は金融資産が生産を行うとはしないから、利子が預金や貸出の生産物であるとするわけではない。金融仲介に関わるコンピューター・システムや労働などのインプットが生み出すサービスの大きさを利ざやに見出し、これを金融機関の産出とするのである。

第3は金融資産・負債の取得および処分に伴うサービスであり、その際に発生するマージンとしてとらえる。金融資産・負債の取引価格は売値と買値の中間値とした上で、売値と中間値との差を買い手から金融機関へのマージンの支払い、中間値と買値の差を売り手から金融機関へのマージンの支払いとする。

第4は保険および年金基金に関するサービスである。保険会社の収入は、加入者が支払う保険料と財産運用純益からなっている。財産運用純益は、加入者が保険料として運用の機会を放棄した資金の運用益であり、本来は加入者に帰属すべきものなので、これを追加保険料 (premium supplement) と考える。この収入合計から保険金を支払った残りが保険会社の産出である。すなわち、 $\text{保険料} + \text{運用純益} - \text{保険金} = \text{保険の産出}$ であり、保険のサービス・チャージと呼ばれるこのサービスは、家計が最終消費し、あるいは企業が中間消費するものとされる。

年金基金の産出＝サービスについては、その活動に使用される総費用で計測する。これは社会保障制度に含まれる公的年金の産出と同じ扱いである。年金基金が保険会社に業務を委託する場合には、保険会社に支払う手数料が産出となる。

支払い不能となった債務の肩代わりを行う保証業務は、一般に偶発性があるため、SNA では経常取引として扱わない。ただし、住宅ローンや中小企業向け等の信用保証事業など定型化された小口の保証は、大数の法則が働くと考えられるため、損害保険と同様の方法でサービスが計測される。

(研究開発)

研究開発 (R&D) は人、文化、社会などについての知識ストックを増加させるための体系的な活動であり、また、この知識ストックの応用により将来の利益を得るための活動であるとする。したがって、R&D への支出は資本形成であり、中間消費ではないとする。R&D により蓄積される知識はフローの段階で生産物であり、そのストックは固定資産(「知的財産生産物」のうち「研究・開発」となる。

R&D の産出額は、専門研究機関などへの委託費など市場価格での評価が可能であればその金額とできるが、多くの場合、要した費用によって求めざるを得ない。期待された成果が得られなかった R&D への支出もこの費用に含まれる。

(土地造成)

住宅やその他の建築物のために行われる土地整備のための費用は、建築物の価値の一部となる。しかし、土地の質、量あるいは生産性を改善する土地改良、たとえば、開拓、井戸の建設など土地と不可分の行為は、「土地改良」とされる。土地の所有権移転費用も土地改良である。ただし、岸壁、堤防、大規模灌漑など土地の一部とみなせないものは「構造物」に分類される。

(育成生物資源)

繰り返し生産物を生み出す動植物をさす。動物では、乳牛、耕運動物、綿羊、競走・運搬用の動物などが含まれる。また、植物では、果樹、樹液・樹脂・樹皮用樹などが含まれる。伐採時に限り一度だけ産出される木材用の樹木は、穀物や野菜のように一度だけ収穫される植物と同じく、固定資産とはされない(仕掛品在庫となる)。

これらの動植物が専門業者によって育成される場合には、未熟である間は仕掛品在庫として扱われる。農家など後に使用者となるものが自己勘定によって育成する場合には、仕掛品ではなく、固定資本形成とする。

(知的財産生産物)

R&D、鉱物探査・評価、ソフトウェア・データベース、娯楽・教養・芸術作品のオリジナルが含まれる。これらの多くでは、その生産がオリジナルの作成とコピーという2段階にわたる。第1段階は、著者、映画製作者、プログラマーなどのオリジナルの生産者による資本財の生産であり、他者の固定資本形成のために販売されるか、自己勘定による資本形成となる。また、この固定資本は、別途、コピーの作成にも使用される。オリジナルとコピーの使用、販売に関し、SNA は次のように定める。

- ・コピーが売り渡され、購入者が生産のために1年以上使用するのであれば、購入者の固定資本となる。

- ・ただしコピーのライセンスによる使用であっても、ライセンスを受ける者 (licensee) がコピーを繰り返し使用し、licensee がリスクと利益のすべてを負うのであれば、コピーの取得は固定資本形成とする。

- ・長期契約なしにライセンスに対して定期的な支払を行うのであれば、サービスの間接消費とする。
- ・ライセンス初期に大きな支払いがあり、その後、定期的な少額の支払いがある場合、初期の支払いは固定資本形成、以降はサービスの間接消費とする。

- ・licensee がオリジナルを複製することを認め、licensee がコピーの販売、支持、補修に責任を負うな

らば、それは複製の許可 (license to reproduce) であり、当初の取引はオリジナルの販売である。

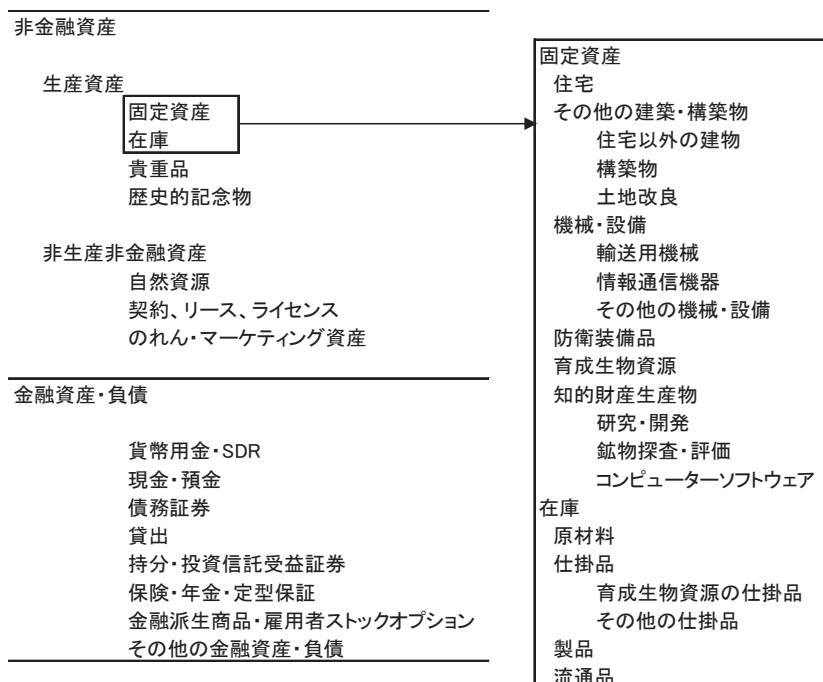
4. 生産物分類と資産分類

SNA は生産・所得・支出などのフローに加え、それらの結果としての資産・負債などストックを包摂する。CPC は生産物分類であり、資産分類ではない。SNA では、資産は生産物分類とは別の枠組みで分類される。

SNA の資産勘定は、生産物からなる生産資産、生産物ではない非生産非金融資産および金融資産・負債により構成される。生産物分類との関連では、生産資産のみが係るが、これらは生産の時点では生産物に分類される。表 1 は生産資産である固定資産と在庫について、JSNA における細分類を示す。

ただし例外が2つあり、芸術・工芸作品などの貴重品と歴史的記念物である。これらの中には SNA の歴史が始まる前に作られたものもあろうが、生産資産に分類される。また、新たに価値を認められることにより、生産過程を経ずに、「その他の資産量変動勘定」⁵を通じて、天から降ってくるように)資産領域に入ることもある。

表 1 JSNA における資産分類



⁵ SNA の蓄積勘定の 1 つとして、稀な出来事による数量の変動による資産・負債の変動を記録する。例として、大震災や戦争の被害による資産の減少、地下資源の発見による資産の増加などがある。

5. BEC

BEC (Classification by Broad Economic Categories) は、もともと国際貿易データを食料、産業用資材、資本財、耐久消費財、非耐久消費財という大分類にまとめることを目的として 1970 年につくられたが、SNA の用途による3つの基本的カテゴリー、すなわち資本財、中間財、消費財との対応をとることも意図していた。BEC のカテゴリーは、SITC⁶、Rev.3 の項目を用途によりまとめたものであるが、BEC の細分類は SNA の3つのカテゴリーに集約することができるので、貿易データを国民所得や産業統計と併せて検討することが可能となる。主要なカテゴリーについてのポイントを以下に述べる。

SITC のカテゴリー1(食料および飲料)、2(他に分類されない産業用資材)および 3(燃料および潤滑油)に含まれる財については、第1次産業、すなわち農業、林業、漁業、狩猟、採掘業の生産物であれば未加工(primary)とする。たとえば綿繰機にかけて種を取っただけの綿は、その価値のほとんどが農業部門によるため、未加工とする。これに対し、缶詰や加工食品は食品加工業に負うところが大きいので、加工品(processed)とする。スクラップや廃棄物は未加工である。

カテゴリー1 についての未加工と加工品、産業向と家計消費向の区別について、たとえば茶や缶詰は、主に家計が消費すると考えられる。小麦は製粉業に供給され小麦粉となるが、小麦粉は製パン業へ向かうと考え、小麦も粉も中間財とする。食料品の多くは産業、家計のいずれにも利用されるが、これらの分類は慣例(convention)によっている。

カテゴリー41(輸送機器以外の資本財)、52(その他の輸送機器)は資本財として固定資本形成を構成する。42と53は部品および付属品で中間財である。51(乗用車)は産業、家計ともに広範に利用し、貿易でも非常に重要であるので独立項目とする。未完成の乗用車は、組み立て工場へ投入されるものだから、本来は53に分類されるべきだが、SITC で完成車と同じ分類となっているため、BEC でも51あるいは52に分類される。

カテゴリー6(他に分類されない消費財)では、61(耐久財:耐用年数3年以上で比較的高価なもの)、62(半耐久財:耐用年数1~3年でそれほど高価でないもの)および 63(非耐久財:耐用年数1年未満のもの)を区別する。SNA では耐久消費財への言及はあるが、消費財が長期にわたって繰り返し利用されることを認めていない。消費財が資産として残り、繰り返しサービスを生産することとすれば、家計内のサービス生産を認めることになり、SNA の生産の境界を広げることになってしまうからである。

BEC の分類は SITC を再編するものであるため、SITC に含まれない R&D などの知的財産生産物をカバーしていない。このため資本財の定義が不十分であり、この点を含め拡張を図る必要があるだろう。

⁶ Standard International Trade Classification : 国連が定める国際商品貿易分析のための分類体系。

表2 BEC 基本カテゴリーとSNA 基本分類

BEC基本カテゴリー	SNA基本分類
1 食料および飲料	
11 未加工	
111 主に産業向	中間財
112 主に家計消費向	消費財
12 加工品	
121 主に産業向	中間財
122 主に家計消費向	消費財
2 他に分類されない産業用資材	
21 未加工	中間財
22 加工品	中間財
3 燃料および潤滑剤	
31 未加工	中間財
32 加工品	
321 内燃機関燃料	(注)
322 その他	中間財
4 資本財(輸送機器を除く)、同部品および付属品	
41 資本財(輸送機器を除く)	資本財
42 部品および付属品	中間財
5 輸送機器、同部品および付属品	
51 乗用車	(注)
52 その他	
521 産業向	資本財
522 産業以外向	資本財
53 部品および付属品	中間財
6 他に分類されない消費財	
61 耐久財	消費財
62 半耐久財	消費財
63 非耐久財	消費財
7 他に分類されない財	(注)

(注)カテゴリー321(内燃機関燃料)と51(乗用車)は産業、家計ともに広範に利用されている。7は軍事装備品や特別取引などを含むためSNAの分類をまたぐ。いずれも国際的なフローに重要であるため独立のカテゴリーとする。

6. COICOP

SNAには経済的取引を目的別あるいは機能別に区分する4つの分類がある。家計最終消費に関するCOICOP(Classification of Individual Consumption by Purpose)、対家計民間非営利団体および一般政府の支出、移転取引に関わるCOPNI(Classification of Purposes of Private Non-profit Institutions Serving Households)およびCOFOG(Classification of Functions of Government)、さらに企業の間接消費、資本支出に関わるCOPP(Classification of Outlays of Producers by Purpose)である。これらは、制度部門の様々な支出、取引を、それぞれが果たす経済・社会的な目的に応じて分類するものであり、生産物を分類することを意図するものではない。ただし、COICOPは分類の基礎単位を個々の財あるいはサービスとし、特定の目的を満たすものをグループ化するものであり、CPCとの対応も取れることから、生産物分類を基礎としているといえる。

また、COICOP がカバーする範囲は家計の最終消費支出に現物社会移転を加えた現実最終消費である。したがって医療サービス、教育サービスなど個別消費として現物社会移転となる一般政府の支出の一部および対家計民間非営利団体の消費支出のすべても COICOP の対象である（ただし、表3の JSNA の COICOP には表章されていない）。

COICOP は SNA の分類であるから、財、サービスの定義は SNA に従うが、各国の家計調査や消費者物価などに利用されることも想定する。しかし、たとえば統計調査での保険サービスの捉え方は SNA の定義とは異なるかもしれないし、住宅ローン利子を消費者物価に含める国もあるが、これは SNA の消費ではないなどの差はあるだろう。また、COICOP の生産物は、前述の BEC の定義によるサービス(S)、非耐久財(ND)、半耐久財(SD)、耐久財(D)による分類も付されているため、ストックとして家計が保有する「資本財」に関する分析を可能としている。

大半の生産物は 1 つの目的に割り当てられようが、たとえば自動車燃料のように運輸にもレクリエーションにも使用されるものがある。このような複数目的をもつ生産物の分類の原則は、最も支配的な目的を当てるということであり、自動車燃料は運輸ということになる。国によって支配的な目的が異なることもあり得よう。北米、北欧のスノーモービルは運輸に、アフリカ、東南アジア、中国、ヨーロッパの非山岳地帯での自転車も運輸に分類される。他の例では、外食はホテル・レストラン(食料・非アルコール飲料でなく)、キャンプ用バンはレクリエーション・文化(運輸ではなく)となる。バスケットシューズなど日常生活に使えるスポーツシューズは衣服・履物(レクリエーション・文化ではなく)とされる。ただし、国によっては分類を替えたほうが適当な場合もあろう。その場合は注書きが求められるとする。

表3 JSNA の COICOP(2016 年、単位 10 億円)

1. 食料・非アルコール飲料	46,005.9
2. アルコール飲料・たばこ	6,831.9
3. 被服・履物	10,264.0
4. 住居・電気・ガス・水道	73,875.0
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	12,607.0
6. 保健・医療	11,024.5
7. 交通	29,186.6
8. 通信	10,813.8
9. 娯楽・レジャー・文化	22,976.7
10. 教育	6,158.6
11. 外食・宿泊	23,453.6
12. その他	40,100.2
国内家計最終消費支出	293,297.7

複合財・サービスの問題もある。パッケージツアーは運輸、宿泊、食事を含むことが多いが、これらを分割せずに、「パッケージ・ホリデー」とする。一方、教育サービスは、教育、医療、運輸、レストラン、学寮などを含むとき、できる限りこれらに分離することが望ましい。この他、治療、宿泊、食事を含む入院医療サービス、また、宿泊・食事つき乗車券はそれぞれ、医療、運輸とする。これらの取り扱いは、データの利用可能性を踏まえつつ、できるだけ正確な目的分類を得るという観点から、個別に検討した結果であるとしている。

参考文献

- Commission of the European Communities, International Monetary Fund,
Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations,
World Bank (2009), 'System of National Accounts 2008',
Organization for Economic Cooperation and Development (1998), "Draft publication: SNA Classifications (COICOP,
COPNI, COFOG) STD/NA/RD(98)10
United Nations (2002) "Classification by Broad Economic Categories" ST/ESA/STAT/SER.M/53/Rev.4
United Nations (2015) "Central Product Classification (CPC) Version2.1"
ST/ESA/Stat/SER.M/77/Ver.2.1